



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：経済大臣及び中央銀行総裁の発言

(3月28日付現地報道)

1. ダーネッシュジャーファリ経済財務大臣の発言

国連安保理決議 1747 号による制裁は、イラン経済に影響を与えることはないであろう。イランは、既に事実上このような制裁を受け続けてきている。決議 1747 号は、昨年 12 月に安保理で採択された前の決議（注：2006 年 12 月 23 日採択の 1737 号）の続きであり、実際には新しい要素は何もない。勿論、敵対勢力は、新たな決議によってイランに対するプロパガンダ・キャンペーンを行おうとしていた。米国は、イラン経済との関わりが少ないために、イランに対する制裁によって何の負担も負うことはないであろう。米国は、経済制裁を画策することによって、イランの貿易相手にダメージを与えることを望んでいる。

2. シェイバニ中央銀行総裁の発言

新たな制裁は、イラン経済に対して何の悪影響も及ぼしておらず、今後も及ぼすことはないと考えている。なぜならば、新たな制裁はイラン経済と関わりの少ない一定の分野に限定されているからである。イランの外貨保有高における米ドルの割合は最低のレベルにあり、恐らく 20%程度に過ぎない。我々は、この程度を維持する必要がある。イランは、制裁などによる悪影響に対応するのに十分な外貨を保有しており、外貨保有高は記録的に高いレベルに達している。